

## 平成26年度災害時の被災動物救護保護訓練の総括

平成27年2月

平成26年度の災害時の動物救護訓練の結果は以下の通りである。

訓練の条件設定

### 1. 災害の想定

今回は『平成27年1月31日午後12時55分に南海トラフ大地震が発生、松山市では「震度6強」の地震がありました。また、四国電力\*伊方原発（伊方町）で事故が発生して放射能が漏れているとの\*\*情報がある』と想定。

\*伊方原発から松山市の直線距離65km、車で高速利用した場合1時間30分。

\*\*放射能測定は、救護本部に1台。各自が情報収集。

### 2. 訓練の実施日時と方法

#### 1) 訓練参加者対象者

愛媛県開業獣医師会々員および協賛者 19名（病院15）

#### 2) 実施日時平成27年1月31日 \*午後1時～2時（土曜日）

\*全会員が開院し、診療中の可能性があったが、地震が起こりうる想定条件の一つとした。

#### 3) 実施方法

（1）事前に、「平成26年度一般社団法人愛媛県開業獣医師会事業、放射能汚染時の動物医療救護保護訓練」で実施資料（別添参照）を作成。事前に想定した「震度6強」（気象庁震度階級関連解説表）や放射能濃度の目安などの資料を配布。

#### （3）確認の連絡方法

1月31日の午後1時（想定地震発生5分後）に第1報（安否、被害状況確認）を、第2報（放射能汚染状況の確認）を、第3報（訓練終了）を災害対策本部からメールあるいはFAXで発信、第1、2報後に各会員が返信する方法とした。

第1報の内容は、第1項の災害想定と以下の様な確認項目とした。

\*ご家族の皆様にお変わりありませんか？

\*お住まい・病院施設に被害はありませんか？

\*診療・救護は可能ですか？

受入れ可能な場合は、動物・頭数をお知らせください。

犬： 頭

猫： 頭

その他の動物種( )： 頭(匹)

### 3. 結果

#### 1) 返信率

第1報の返信率は75% (12名)、第2報の返信率は31% (5名)であった。送信は同一病院の獣医師4名にも送信したため1名とみなし、本部を除いた。(返信なし：2病院)

#### 2) 本部送信から返信までの時間

##### (1) 第1報発信から返信までの時間

1時間以内 (6～47分) (6/12名) 50%

1～2時間後 (1時間24分、1時間33分) 2/12名 (17%)

2～4時間後 (3時間) 2/12名 (17%)

4～5時間後 1/12 (8%)

24時間以上 1/12名 (8%)

##### (2) 第2報発信から返信までの時間

1時間以内 (11～34分) 4/5 (80%)

1時間以上 1/5 (20%)

#### 3) 第1報 (地震・津波を想定した被害状況) の返信内容

(1) 家族の安全に関しては、全員が本人および家族が無事とした。

(2) 病院や家屋の被害状況やインフラに関しては、病院や家屋は立地状況、築年数、構造などによって推定した損壊や浸水など、さらに、インフラや周辺地域の道路状況も推定された内容が報告された。

(3) 診療の可否に関しては、想定された病院の被害状況の差はあっても、ほとんどの病院で基本的には診療が可能と判断された。

#### 4) 犬猫の収容頭数

第1報の調査で、災害後に動物を収容できるのは7病院で、総計犬27頭(大

型犬3頭、小型犬24頭)、猫30頭であった。

#### 5) 放射能汚染に対する返信

第2報は放射能汚染の注意喚起と確認を目的として、第1報から30分後に本部から送信された。返信は5名からあり、送信から30分以内が4名、1日後が1名であった。空間放射線量率の情報は、ネットで県の情報から得た。

#### 4. 総括

本会では、今後想定される東南海地震に備え、東日本大震災やそれ以前の大規模災害の情報や教訓を参考に、大震災発生時の動物救護に対する地域開業獣医師の活動のあり方について、また県内に原子力発電所があることから放射能汚染の対策についても訓練を行っている。

今回の訓練は、震度6強（災害の程度は事前通知）の地震発生と放射能汚染の可能性を想定して行った。訓練では災害時の基本である、家族の安全（人命最優先）および生活環境の保全の確認後に、おもに震災直後の初期救護と保護活動の判断、および放射能汚染に対する行動を確認することを目的として行った。

第1報は土曜日の午後1時に発信した。ほとんどの会員にとっては昼食あるいは診療のため自宅あるいは病院に居る時間帯である。地震発生が予知できないことが明確になっていることから訓練時間として選ばれた。地震による災害状況は目安として震度6強の被害を参考資料として、各会員が各自の病院などの状況や周辺のインフラ等の災害を個人判断することが重要と考えた。したがって、本会の訓練は、大規模訓練のように詳細なタイムテーブルを作成した専念訓練ではない。すなわち、災害時の直後およびその後の動物救護保護活動を行うための、獣医師の動物診療や飼い主さんからの相談の対応などの具体的な項目をチェックできる資料を作成し、事前配布した。したがって、今回は訓練当日の開始時間だけを決め、各会員の臨機応変な判断を期待することに重点をおき、形骸的な訓練のための訓練にならない最低限の条件で行った。

第1報から1時間以内に半数の返信があり、さらに4時間後までに84%、5時間後には92%に達した。訓練時間では各会員に診療や手術など様々な事情があったが、これは実際の災害が発生した場合に家族の安全や家屋などの被害などを確認することを考えれば現実的な結果で、災害の状況にもよるが、良

好な結果であったと判断される。

災害による病院の被害の判断は建築物の仕様や築年数、診療機器などについて想定された被害はさまざまであったが、多くの会員が被害状況に応じて診療に積極的な活動の意志を示した。

災害発生直後の被災動物の収容動物数は、7病院の総計で犬が27頭、猫が30頭であった。これは、常時の各病院の入院数で、災害時にはさらに受け入れ数の増加が可能と返事された病院もあった。しかし、災害の規模や動物の障害の程度によって、保護の動物数や判断が異なると考えられる。できるだけ多くの被災動物を救うには、(1) 病院のケージや餌などの問題があり、これまでに述べているように飼い主の方が日常使用しているケージや避難グッズを持参すること、(2) 診療や診断によっては、原則として緊急性のない症状の動物は飼い主が保護すること（これは治療を必要とする動物をできるだけ多く診るためである）、(3) 動物の感染防止のため、犬は絶対条件として狂犬病予防注射を済ませていること、犬猫ともに伝染性予防接種が済んでいること、(4) 病院の保護はあくまでも災害発生直後の緊急対応であり、できるだけ早期に飼い主さんへお返しするか災害時に設置される動物救護センターへ保護をお願いする、などの判断による。

第2報の放射能汚染に対しては、今回は訓練であったので環境放射線のレベルをインターネットで得る方法によった。今回は、事前の資料では5 mSv/年の線量率および救護本部のリアルタイムな線量率を情報値とした。本会では日本の自然放射線 1.2~1.4mSv/年を基準に、放射能汚染時には1mSv/年を許容の目安にしているが、福島原発事故以後、公的機関では世界平均の 2.4mSv/年を表示している。しかし、日本の住んでいる以上、許容目安基準は 1.2~1.4mSv/年と考えるべきである。学問的には低線量の被ばくや被ばく形態と影響の関係は不明なままである。

本獣医師会員の居住地域は伊方町から松山市の中心まで6.5km 離れているが、風向や雨などの天候によって福島と同様な汚染が起きる可能性がある。したがって、我々にとって重要なことは「放射線はできるだけ不必要な被ばくは避ける」「いかに冷静に行動を取るか」を原則に行動すべきであることに変わりはない。

愛媛県開業獣医師会は小規模な地域獣医師のグループであるが、病院は松山市と東温市とにおおよそ5分圏地域に数人が在住しているため、各小地域で

協力ができる特徴がある。さらに、災害や被災動物の状況によって、小地域間の連携によって効率的な活動ができると考えている。これは過去の大規模災害時の被災動物救護保護の教訓による。たとえば、東日本大震災時の動物救護や保護活動では、青森のように被害が比較的軽かった地域では、災害直後から獣医師が連携して被災動物の訪問診療なども行い病院受入頭数を減らした結果、被災動物の対応が1～2週間以内に終了できた上に、他の地域の診療や保護ができた教訓による。しかし、岩手県から宮城県、そして福島県と被害が大きくなるにつれて、救護活動は制限され、効果は低下している。放射能汚染した福島県ではとくに災害直後から地域以外の獣医師会や獣医師グループ、地域動物保護団体や個人等の言動で混乱を極め、組織的な保護活動の体制ができるまで長時間を要した。災害発生から現在も被災地からの情報を定期的に得ている。その教訓として、本会は地域獣医師のグループとしての活動や地域獣医師の連携が重要であるとの結論がある。

今回は災害時の通信手段に関してはメールとFAXを用いたが、東日本大震災では機能しなかった経験から、メール以外に様々な方法について検討していきたい。

最後に、本会では、東南海大地震と原発の影響を念頭に、災害時の被災動物の救護訓練を毎年実施、他の事業でも関連させて対策を進めている。災害の規模や状況を想定して対策を進めるのは容易ではなく、多くの課題がある。また、動物救護は獣医師だけでなく、飼い主さんや愛護団体などの理解や協力が不可欠である。今後も様々な視点から危機意識の風化に流されないように具体的な訓練を実施していきたい。